

一般競争入札公告

(再度公告)

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 原 口 剛

1 競争入札に付する事項

件 名 平成 28 年度精神疾患職員に係る多摩地区内施設における復職等支援事業委託 (単価契約)

(1) 数量・特質等

① 数 量：仕様書による

② 特質等：仕様書による

(2) 履行場所 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長指定の場所

(3) 履行期間 仕様書による

(4) 入札方法 業務の履行に係る費用をすべて含めた業務内容ごとの単価に予定数量を乗じた総価で行う。落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行なう。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
(「電子入札案件の紙入札参加申立書」を平成 28 年 4 月 12 日 (火) 12 時 00 分までに提出すること。FAX 不可。)

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。

(2) 過去 1 年間に於いて、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等、東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。

(3) 次の事項に該当しない者。

① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

③ 東京労働局の入札において、落札後正当な理由なく契約を締結しなかった者。

(4) 平成 28・29・30 年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) で以下に格付けされている者であること。

資格の種類：「役務の提供等」

資格の等級：「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者。

競争参加地域：関東・甲信越

(5) 臨床心理士等臨床心理を行える専門スタッフが常駐していること。

(6) 当該専門スタッフは 3 年以上の臨床心理経験かつ復職支援の経験を有していること。

(7) 職場復職支援サービスとして職場復職訓練 (リワーク) プログラム (以下「復職プログラム」という) の作成及び実施を受けることができる機関であること。

(8) 当該機関は過去 3 年以内に精神疾患患者に係る復職支援の実績があり、かつその復職率が 70% 以上であること。(復職率：復職者数/復職プログラム参加者数で算定)

(9) 復職プログラムの実施場所については、多摩地区内に施設を有し利用できること。

(10) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと (入札参加申込期限において直近 2 年間 (④については 2 保険年度) の滞納がないこと)。

① 厚生年金保険又は国民年金 ② 健康保険 (全国健康保険協会が管掌するもの) ③ 船員保険 ④ 労働保険

4 契約条項を示す日時及び場所 (仕様書の配布)

(1) 仕様書の配布 ※郵送による配付は行わないため必ず来庁のこと。

日 時 平成 28 年 3 月 23 日 (水) から平成 28 年 4 月 5 日 (火) 17 時まで

場 所 東京労働局総務部会計課用度係

千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階

Tel 03 (3512) 1607 内線 6679 担当者 田邊

5 入札手続等

(1) 入札参加申し込み

参加を希望するものは、競争入札参加申込書及び資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) の写し、保険料納付状況のわかる書類の写し、事業所情報登録票及び入札説明書において示す書類を下記により提出すること。

① 電子入札による参加者の場合 平成 28 年 4 月 12 日 (火) 12 時 00 分までに電子調達システムにより提出するものとする。

② 紙入札による参加者の場合 平成 28 年 4 月 12 日 (火) 12 時 00 分までに東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。

FAX 可 03 (3512) 1552

③ 暴力団排除の推進に基づく誓約書の原本、「提出者の会社概要がわかる書類 (会社概要等)」及び「計画書 (詳細は仕様書による)」を平成 28 年 4 月 12 日 (火) 12 時 00 分までに東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。郵送による提出も可とするが、上記期限までに到着しない場合は無効となるので留意すること。

(2) 応札参加の可否について

応札参加の可否については平成 28 年 4 月 14 日 (木) までに担当者に連絡するものとする。なお、当局において事前提出の計画書等の内容を確認し、本案件の仕様を満たしているかどうかの確認を行うが、その結果仕様を満たしていないと判断した場合には応札は不可とする。

(2) 入札書受付場所及び日時

① 電子入札による場合

平成 28 年 4 月 15 日 (金) 10 時 30 分までに電子調達システムにより提出するものとする。

② 入札による場合

平成28年4月15日（金）10時00分から10時30分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局 総務部会計課用度係 （千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 14階）

(3) 入札執行（開札）の場所及び日時

日 時 平成28年4月15日（金）10時35分より

場 所 東京労働局 総務部会計課用度係 （千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 14階）

(4) 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

①電子入札による場合

平成28年4月15日（金）15時30分までに電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合

平成28年4月15日（金）15時00分から15時30分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局 総務部会計課用度係 （千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 14階）

(5) 再度入札執行（開札）の場所及び日時

日 時 平成28年4月15日（金）15時35分より

場 所 東京労働局 総務部会計課用度係 （千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 14階）

6 入札保証金及び契約保証金
免除とする

7 入札の無効

入札に参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は無効とする。また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

8 契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書を作成する

9 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

10 公告期間

平成28年3月23日（水） から 平成28年4月5日（火）17時まで

11 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告及び仕様書に定める書類等を指定する期限までに提出し、支出負担行為担当官の確認を受けなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(3) 手続きにおける交渉の有無 無

(4) 入札参加者は、仕様書等を熟読し、内容承認の上、参加すること。

(5) その他詳細は仕様書による。